

令和元年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金（慢性の痛み政策研究事業）
分担研究報告書

慢性疼痛診療システムの均てん化と
痛みセンター診療データベースの活用による医療向上を目指す研究

研究分担者 山岸 暁美 慶應義塾大学医学部 非常勤講師

研究要旨

慢性疼痛の治療に関わる医療者の、慢性疼痛の治療・ケアに関する知識、困難感、地域連携の程度を定量化するツールを開発することを目的とした。本年度は、ツールに含む質問の item pool を作成するための原案を作成した。今後、分担研究者から質問項目を提出してもらい、item pool を作成し、その後の質問紙調査へと進めることができる。

A．研究目的

慢性疼痛の治療に関わる医療者の、慢性疼痛の治療・ケアに関する知識、困難感、地域連携の程度を定量化する評価尺度（ツール）を開発すること。ツールは、慢性疼痛治療の普及を目的とする地域介入評価尺度（案）とする。

B．研究方法

1. Item pool の作成、項目の選定
2. 質問紙調査（質問紙に含まれる内容）
 - 1) 医療者の背景
 - 2) 慢性疼痛患者の治療・ケアに関する知識
 - 3) 慢性疼痛患者の治療・ケアに関する困難感（自信）
 - 4) 慢性疼痛患者の治療・ケアに関する地域連携の程度
 - 5) 併存的妥当性のための尺度項目

（倫理面への配慮）

ツールの開発とその使用に関しては倫理委員会に申請している。倫理委員会からは、ツールの作成には倫理委員会の承認は不要であるとの回答を得ている。

C．研究結果

Item pool を作成するための原案となる質問項目を作成した。

D．考察

慢性疼痛の治療に関わる医療者は、診療に関して、日々苦勞している。知識を身につけ、地

域で連携する体制を構築したいと考えている。しかし、その知識が身についているかを客観的に評価するツールは存在しない。また、慢性疼痛の治療・ケアに関する困難感、地域連携の程度を定量化するツールも存在しない。

我々が開発するツールができれば、慢性疼痛の治療・ケアに関する知識、困難感、地域連携の程度を客観的に定量化できるようになり、今後の慢性疼痛に関する教育や地域連携の進展に大きく寄与できる。

本年度の研究では、item pool を作成するための原案までしか作成できなかった。今後分担研究者から質問項目を提出してもらい、item pool を作成し、その後の質問紙調査へと進めることができる。

E．結論

慢性疼痛の治療に関わる医療者の、慢性疼痛の治療・ケアに関する知識、困難感、地域連携の程度を定量化するツール開発のため、原案となる質問項目を作成することができた。

F．健康危険情報

総括研究報告書にまとめて記載。

G．研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H .知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

1.特許取得

なし

2.実用新案登録

なし

3.その他

なし